

オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第4期(決算日：2022年4月20日)

作成対象期間(2021年4月21日～2022年4月20日)

第4期末(2022年4月20日)

基準価額	15,373円
純資産総額	1,780百万円
第4期	
騰落率	18.6%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド」は去る2022年4月20日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として先進国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。ここに第4期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

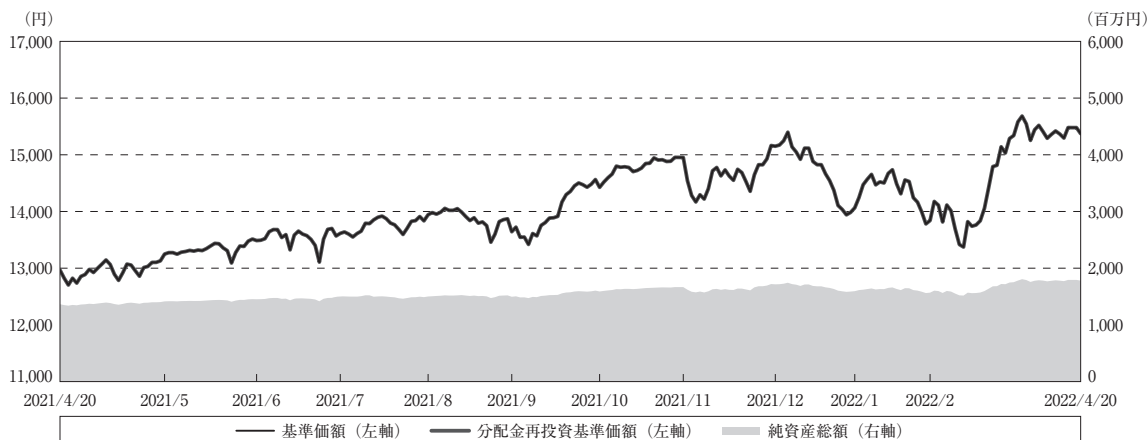
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月21日～2022年4月20日)



期首：12,967円

期末：15,373円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：18.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・ 当期首から2021年6月にかけて、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展に対する期待感や国債利回りの落ち着き、リスク選好度の改善を受けて先進国株式市場が上昇したこと
- ・ 8月に、米国での好調な雇用統計やインフラ投資法案の可決、欧州や日本の好調な企業決算などを受け先進国株式市場が上昇したこと
- ・ 12月に、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染拡大に対する警戒感の後退や世界的なリスク選好度の改善を受け、先進国株式市場が上昇したこと
- ・ 2022年3月に、原油価格の落ち着きやロシアとウクライナの和平交渉進展への期待などを受け、先進国株式市場が上昇したこと
- ・ 為替市場で、米ドルやユーロなどに対して円安が進んだこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2021年11月ならびに2022年1月から2月にかけて、インフレ率の上昇見通しや主要国／地域の中央銀行によるタカ派姿勢の強まりなどを受け、先進国株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2021年4月21日～2022年4月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	95 円	0.671 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(31)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(59)	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	20	0.144	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(6)	(0.044)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(14)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合計	115	0.815	
期中の平均基準価額は、14,086円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

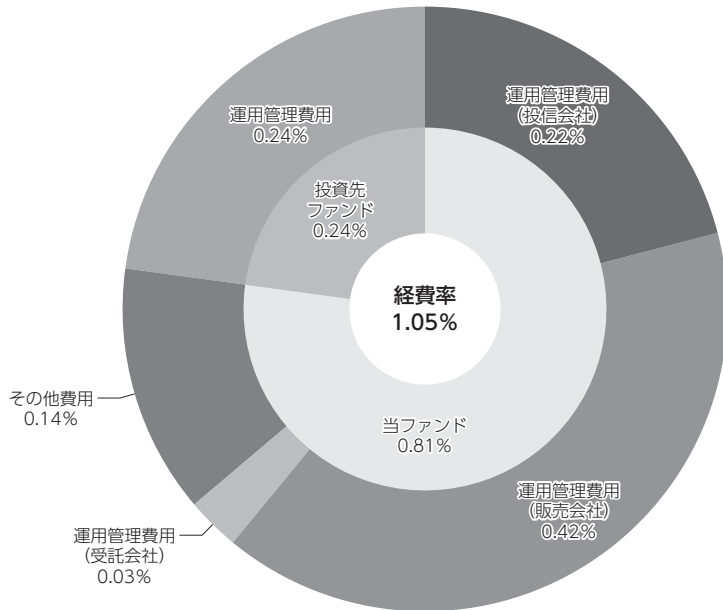
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.05%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.05
①当ファンドの費用の比率	0.81
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

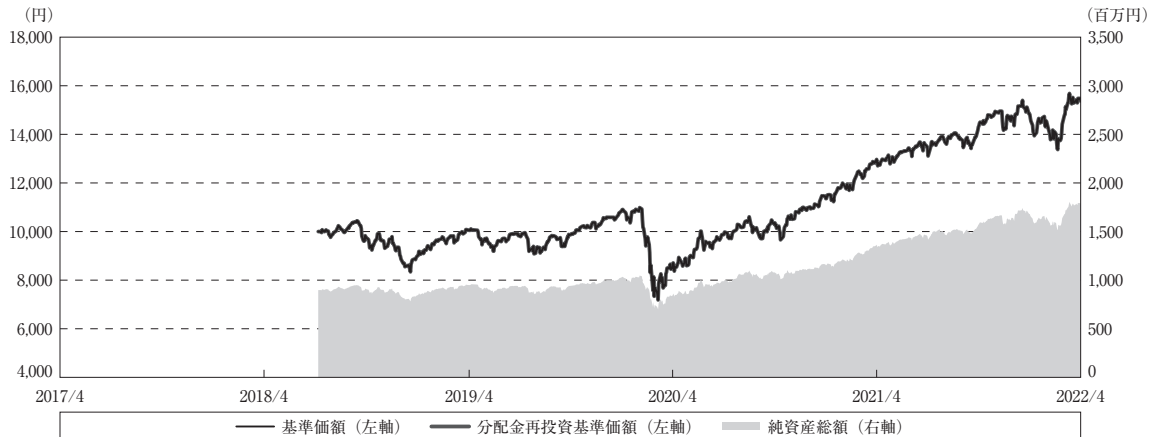
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月20日～2022年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年7月27日です。

	2018年7月27日 設定日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,053	8,508	12,967	15,373
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.5	△ 15.4	52.4	18.6
純資産総額 (百万円)	897	949	841	1,364	1,780

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年4月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

投資環境

(2021年4月21日～2022年4月20日)

＜先進国株式市場＞

当期首の先進国株式市場は、国／地域によってばらつきのある動きで始まりましたが、2021年5月には、上昇基調となりました。米国株式市場は、良好な企業決算などを受けて、当期首には上昇基調で始まりましたが、日本株式市場は、政府による緊急事態宣言の発出や一部国内企業の慎重な業績見通しなどが嫌気され、下落基調で始まりまして。5月には、金融引き締め観測の後退や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済活動正常化への期待などを背景に、米国や欧州、日本の株式市場は上昇しました。

6月も、先進国株式市場の上昇基調が続きました。中旬から下旬には、米国での早期利上げ観測の高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから軟調な動きとなる場面があったものの、米国内債利回りの落ち着きや良好な欧州の経済指標、リスク選好度の改善などを受けて、米国や欧州、日本の株式市場は、月間で上昇しました。

7月の先進国株式市場は、米国や欧州の株式市場が月間で上昇したものの、日本株式市場は下落しました。米国や欧州の株式市場は、中旬に新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株の世界的な感染拡大の懸念などから下落する場面があったものの、米国内債利回りの低下（価格は上昇）や欧州の経済活動再開の動き、欧米での好調な企業決算などを受け、月間では上昇しました。日本株式市場は、円高／米ドル安の進行や国内での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから、月間で下落する展開となりました。

8月の先進国株式市場は、月間で上昇しました。中旬には、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事要旨で資産購入額の縮小開始が示唆されたことなどで下落しましたが、米国での好調な雇用統計やインフラ投資法案の可決、欧州や日本の好調な企業決算などを受け、米国や欧州、日本の株式市場は上昇しました。

9月の先進国株式市場では、欧米の株式市場が軟調だった一方で、日本株式市場は上昇しました。米国株式市場が、金融政策に対する懸念や中国の大手不動産会社を巡る懸念、米国内債利回りの上昇（価格は下落）などを受けて下落する中で、欧州株式市場も、米国株式市場の下落や混戦となったドイツの総選挙、欧州国債利回りの上昇（価格は下落）などを受けて下落しました。一方、日本株式市場は、衆議院選挙における与党の苦戦見通しの後退や自民党総裁選挙に対する期待感などから、相対的に堅調な動きとなりました。

10月には、9月の動きが一転し、欧米の株式市場が上昇した一方で、日本株式市場は下落しました。米国上院における債務上限の短期的な引き上げに関する法案の可決や米国企業の良好な決算などを受けて米国株式市場は、月間を通じてほぼ上昇基調となりました。欧州株式市場はエネルギー価格上昇への懸念などから上旬こそ軟調な動きだったものの、天然ガス価格の落ち着きや欧州企業の良好な決算発表などから、中旬以降は上昇基調となりました。日本株式市場は、中国の大手不動産会社を巡る懸念や世界的なインフレ懸念などから下落し、中旬以降に持ち直す場面がありましたが、上旬の下落が響き、月間でも下落して取引を終えました。

11月の先進国株式市場は、総じて下落する展開となりました。上旬には、早期利上げ見通しの後退や米欧の好調な企業決算などを受けて、米国や欧州の株式市場が上昇して始まったほか、日本でも、10月の衆議院選挙における与党の勝利などを受けて、株式市場は上昇して始まりまして。その後は、米国でインフレ懸念が高まったことや、下旬に新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染拡大に対する懸念が強まったことで、下落基調となりました。

12月の先進国株式市場は、月間で上昇しました。中旬にはF R B（米国連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢の強まりやB O E（イングランド銀行）の利上げなどを受けて下落したものの、オミクロン株の感染拡大に対する警戒感の後退や世界的なリスク選好度の改善を受け、米国や欧州の株式市場が上昇したほか、日本株式市場も月間で上昇しました。

2022年1月の先進国株式市場は、月間を通じてほぼ下落基調となりました。F R Bのタカ派姿勢の強まりが影響したほか、下旬にはウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりを受け、米国や欧州、日本などの株式市場は下落しました。

2月に入っても、世界的なインフレ率の上昇や国債利回りの上昇（価格は下落）などを受けて、米国や欧州の株式市場は下落基調が続きました。日本株式市場は、上旬には好決算銘柄を中心に上昇したものの、中旬にはウクライナ情勢への懸念などから下落に転じました。下旬にロシアがウクライナに侵攻したことや米欧が対ロシア制裁の実施に踏み切ったことで、先進国株式市場は下落しました。

3月の先進国株式市場は、欧州株式市場が小幅に下落したものの、堅調な推移となりました。上旬には、原油価格の高騰などが嫌気され、先進国株式市場は総じて下落しました。中旬以降、原油価格の落ち着きやロシアとウクライナの和平交渉進展への期待などから上昇基調に転じ、米国や日本の株式市場は月間で上昇したものの、欧州株式市場は小幅ながら下落して取引を終えました。

4月も、インフレ率の上昇基調に落ち着きが見えない中でF R BやE C B（欧州中央銀行）など主要国／地域の中央銀行がタカ派姿勢を強めるとともに、ロシアとウクライナとの情勢の緊迫感が高まるなど、不透明要因が続いており、先進国の株式市場は軟調な動きが続く中で、当期末を迎えました。

<為替市場>

当期首に108円台前半だった円／米ドルレートは、2021年9月頃まで110円を挟んだ限定的な動きとなっていました。10月以降は円安／米ドル高の動きとなり、インフレ率の上昇に伴ってF R Bと日銀（日本銀行）の金融政策の違いが鮮明になるとともに円安／米ドル高が加速し、129円台半ばで当期末を迎えました。また、当期首に130円台前半だった円／ユーロレートは、127円台後半から133円台後半での推移を続けていましたが、E C Bのタカ派姿勢を受け、2022年3月以降は円安／ユーロ高の動きが強まり、当期末には139円台後半となりました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日銀（日本銀行）の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.1079%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月21日～2022年4月20日)

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組み入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、米国株式に65%以上を投資したほか、カナダに3～4%程度を投資するなど、北米地域の株式に70%程度を投資しました。また、当期首には7%を超えていた日本株式への配分は、当期末には6%程度としました。英国株式への配分は、当期首には4%をやや下回っていましたが、当期末には4%を上回る水準としました。残りの部分については、フランスやドイツなど欧州株式を中心に組入れた運用を行いました。セクター別では、情報技術や金融のほか、ヘルスケアや一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービスといったセクターを中心に、分散した形での運用を行いました。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

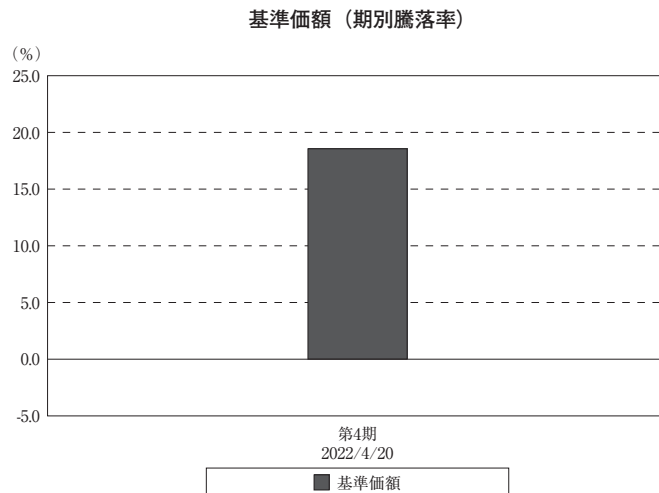
Shinsei ショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月21日～2022年4月20日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2021年4月21日～2022年4月20日)

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、当期の収益分配は見送ることとしました。収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2021年4月21日～ 2022年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,373

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、Shinseiショートターム・マザー・ファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

投資先ファンドは、将来の見通しに依存しない銘柄選択モデルによるクオンツ運用を行っています。投資先ファンドの投資対象としている合計で約2,000銘柄の中から、バリュエーションやクオリティ、モメンタム、業績修正ファクターに基づいた銘柄選択モデルを利用して各銘柄をランク付けします。投資妙味があると判断される上位銘柄をオーバーウェイトとする一方で、下位銘柄をアンダーウェイトとすることにより、世界の株式市場の動きとの乖離を限定的に止めつつ、それを上回るリターンを獲得をめざして運用していく方針です。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

2%の「物価安定の目標」の実現と安定的な持続に向け、日銀は金融緩和を継続していくものと想定しています。ウクライナ情勢が日本の経済・物価に及ぼす影響については不確実性が高い一方で、内外における新型コロナウイルス感染症の影響については引き続き注意が必要であることから、当面の間、低水準の金利環境が継続するものとみています。Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、これまでと同様、当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

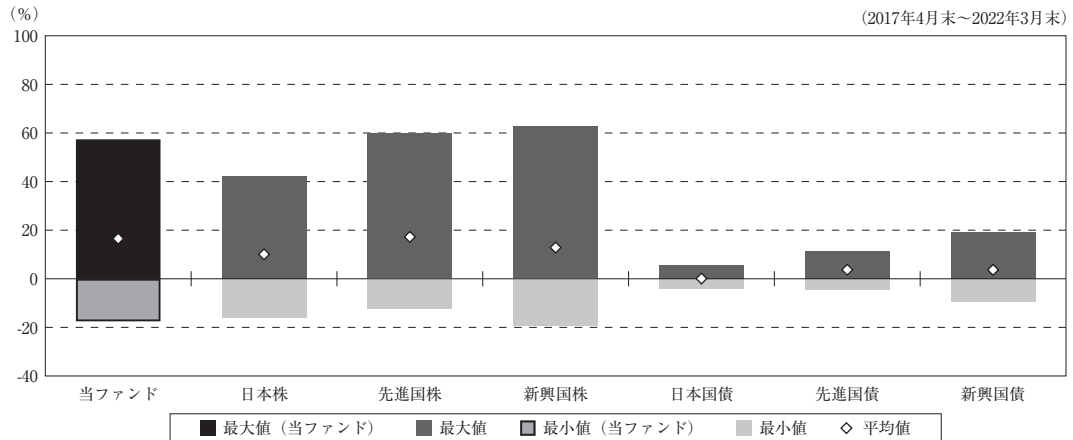
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託期間は約6年9ヵ月程度（2018年7月27日～2025年4月18日） クローズド期間はあります。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券	主として先進国の株式に投資を行います。 株式のバリュエーション、クオリティ、モメンタム等を考慮し銘柄選定を行い、ESG*（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。
	証券投資信託「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券	残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。 ・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券への投資を通じて、主として先進国の株式に投資を行います。 ・株式のバリュエーション、クオリティ、モメンタム等を考慮し銘柄選定を行い、ESG*（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。 ・投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として為替ヘッジ取引を行いません。 ・投資先ファンドの運用は、ROBECOが行います。 	
分配方針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

* ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）のことをいいます。長期的に高いリターンとプラスの社会的影響をめざすサステナビリティ投資（責任投資）において、国や企業の環境・社会・ガバナンスに関する情報が投資判断に組み入れられます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	16.5	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年7月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年4月20日現在)

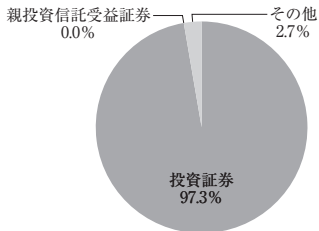
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY	97.3
Shinsei ショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

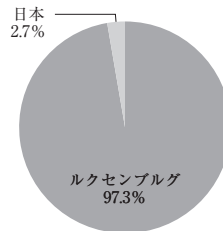
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

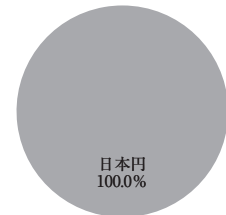
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

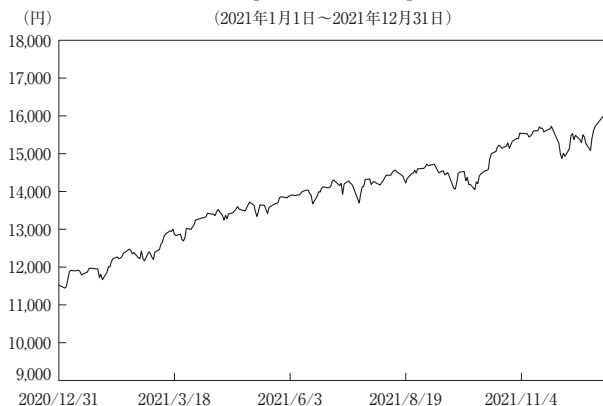
項目	第4期末
	2022年4月20日
純資産総額	1,780,748,285円
受益権総口数	1,158,345.898口
1万円当たり基準価額	15,373円

*期中における追加設定元本額は208,817,613円、同解約元本額は102,496,663円です。

組入上位ファンドの概要

Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月1日～2021年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月31日現在)

	銘柄	通貨	国(地域)	組入比率 %
1	Apple, Inc.	米ドル	米国	4.63
2	Microsoft Corp.	米ドル	米国	3.94
3	Amazon.com, Inc.	米ドル	米国	2.19
4	Alphabet, Inc. 'A'	米ドル	米国	1.51
5	Alphabet, Inc. 'C'	米ドル	米国	1.33
6	Tesla, Inc.	米ドル	米国	1.32
7	Meta Platforms, Inc. 'A'	米ドル	米国	1.27
8	NVIDIA Corp.	米ドル	米国	1.17
9	JPMorgan Chase & Co.	米ドル	米国	0.76
10	UnitedHealth Group, Inc.	米ドル	米国	0.75
組入銘柄数			809銘柄	

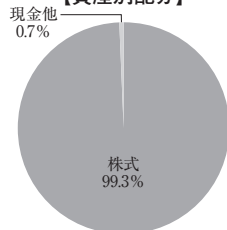
(注) 組入比率は、投資先ファンドであるRobeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPYの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

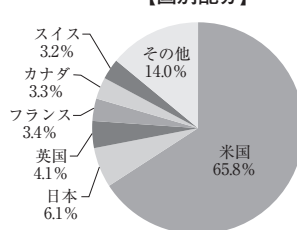
(注) 組入比率は、銘柄ごとに表示しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

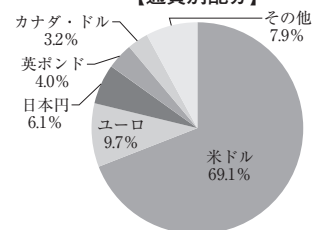
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、資産別配分については当該投資信託証券の純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分についてはポートフォリオ(時価評価額合計)に対する割合です。

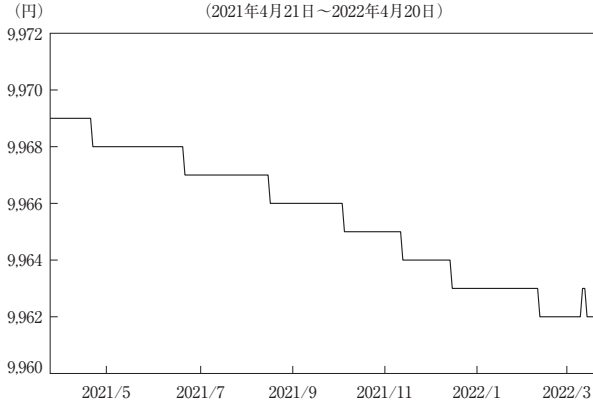
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

Shinsei ショートターム・マザー・ファンド

【基準価額の推移】

(2021年4月21日～2022年4月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月21日～2022年4月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年4月20日現在)

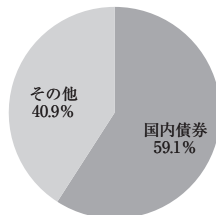
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1063回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	59.1
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

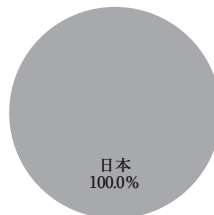
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

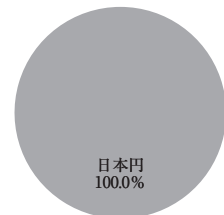
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。